



2011年2月24日

各 位

会 社 名 日本ピストンリング株式会社
代表者名 取締役社長 高橋 重夫
(コード番号 6461 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画部長 山本 彰
(TEL) 048-856-5014

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2011年2月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日ピス島根（以下、「日ピス島根」といいます。）の全株式を日東工業株式会社（以下、「日東工業」といいます。）へ譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、「第四次中期経営計画（最終年度：2012年3月期）」において、「事業構造改革の着手」～ヒト・モノ・カネの効率化～を基本方針とし、企業体質の強化をはかり、安定した成長を可能とする確固たる事業基盤を確立すべく、事業ポートフォリオの選択と集中に取り組んでおります。

当社の連結子会社である日ピス島根は、内燃機関用部品製造における高い鑄造技術を有し、当社グループの製品供給の一端を担ってまいりましたが、日ピス島根の潜在的な成長力を最大限に引き出し、更に発展させるためには、内燃機関用部品製造における鑄造技術、電子部品の微細加工技術を有し、事業展開を行っている日東工業グループの一員として事業を継続することが望ましいと判断し、その全株式を日東工業へ譲渡することといたしました。

尚、当社、日ピス島根および日東工業は、今後も協力関係を継続することにより、安定且つ高品質な製品の供給をおこなってまいります。

2. 異動する子会社（日ピス島根）の概要

- (1) 商号 株式会社日ピス島根
- (2) 本店所在地 島根県大田市五十猛町1245番地
- (3) 代表者 代表取締役社長 相澤 実
- (4) 事業内容 カムシャフト・タペット・シリンダライナ等内燃機関用部品の鋳造および販売
- (5) 資本金の額 99,620 千円
- (6) 設立年月日 1983 年 12 月 22 日
- (7) 大株主および持株比率 日本ピストンリング株式会社 100%
- (8) 当社との関係 資本関係：当社が同社株式の100%を保有しております。
 人的関係：同社の取締役および監査役を当社役員もしくは従業員が兼務しております。
 取引関係：主に、当社は同社より製品の仕入れを行っております。
- (9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態

(単位：千円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	763,085	743,776	295,340
営業利益	1,324	835	70,655
経常利益	1,790	906	64,725
当期純利益	1,581	698	64,933
総資産	461,074	435,088	339,383
純資産	146,034	146,732	81,799

3. 株式譲渡先の概要（2011年1月31日現在）

- (1) 商号 日東工業株式会社
- (2) 本店所在地 大阪府中央区備後町2丁目1番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 小松 慎一郎
- (4) 事業内容 タペット・バルブブリッジ等内燃機関用部品の鋳造、精密電子部品の加工および販売
- (5) 資本金の額 100,000 千円
- (6) 設立年月日 1939 年 3 月
- (7) 純資産 155,697 千円（2010年9月末日現在）
- (8) 総資産 1,227,362 千円（2010年9月末日現在）
- (9) 大株主および持株比率 小松 慎一郎 25.6%

(10) 当社との関係

資本関係：記載すべき資本関係はありません。

人的関係：記載すべき人的関係はありません。

取引関係：当社は日東工業より、一部内燃機関用
部品を購入しております。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 1,240 株 (議決権数 1,240 個、所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 1,240 株 (議決権数 1,240 個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0 株 (議決権数 0 個、所有割合 0%) |

5. 株式譲渡の日程

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 取締役会決議 | 2011 年 2 月 24 日 |
| (2) 株式譲渡契約締結 | 2011 年 2 月 24 日 |
| (3) 株式譲渡日 | 2011 年 3 月 31 日 (予定) |

6. 今後の見通し

本件による当社及び当社グループ (連結) の業績への影響は軽微であります。

以上